

報告事項（１）

令和６年度事業報告

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

当会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」という法人会の理念に則り、税知識の普及、納税意識の高揚など税を基軸とした活動を始め、税制・税務に関する提言活動、企業の発展や地域社会に貢献することを目的とした活動等を展開し、全事業を滞りなく遂行しました。

１．令和６年度に掲げた重点事項の実施状況

１．知識の普及を目的とする事業

税務署長の税に関する研修会において、親会では「宗教法人の課税の範囲について」「事業承継について」、青年部会では「国際課税について」「事業承継について」、女性部会では「時代とともに消えた税」と「時代に対応してゆく税」そして「税務署の将来像について」をテーマに、各会の参加者に合わせた大変興味深い内容のお話をいただきました。

また、署担当官には経営者及び実務者を対象に、「令和６年度税制改正のあらまし」、「令和６年分の年末調整（定額減税関係）について」「経理処理等に関する誤りやすい事例」の税務研修を行っていただきました。

２．納税意識の高揚を目的とする事業

地元中学生に「税の標語」を募集して最優秀作品を当会広告塔に掲載し、中学生のみならず地域住民にも税に対する関心を寄せてもらい、当会作成の「税に関するオリジナルまんが本」や租税教育用下敷き、税に関する小冊子等を税務署管内の小学生に配布するなど、租税教育・税の啓発活動に取り組みました。

女性部会主催の「税に関する絵はがきコンクール」においては、小学６年生を対象に募集し、絵はがきを描くことによって税に関する知識や関心を深めてもらいました。応募全作品については商業施設に展示し、児童や保護者の方、地域の多くの皆さんに観覧していただきました。

青年部会では、「しんしろ 軽トラ市」に参加して、小中学生や親子を対象にした税金クイズを実施し、子どもたちに税に触れてもらう機会を提供しました。

また、新城支部が青年部会に協賛し、法人会のキャラクターグッズやチラシなど来場者に配布して税の啓発と法人会のＰＲに努めました。

３．税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合において開催される税制改正要望全国大会にて、公平で健全な税制の実現を目指し会員企業の意見や要望を反映すべく提言を発表し、関係機関に対して提言活動を行いました。

当会においても役員を中心にアンケート調査を行い、適正公平な税務・税制の確立などの提言を取りまとめ愛知県法人会連合会を通じて、公益財団法人全国法人会総連合に上申しました。その後、関係役員により税務署管内全て（１市２町１村）の首長等に対して提言活動を行いました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、実現する運びとなりました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

「公開年末調整セミナー」は、オンラインで開催し、昨年に続き多数の方に聴講していただきました。

社労士による研修会は、「2025年からの経営と人の生き方」をテーマに開催しました。変化の速い時代に対応するための柔軟な経営戦略と、個々人の成長が重要であることを学び、未来を見据えた働き方や価値観の変化に対応するためのヒントが得られ、非常に有意義な研修会でした。

地域企業研修旅行の企業見学先「うなぎパイファクトリー」では製造過程を見学し、職人の技とこだわりを実感できました。清水港クルーズでは、穏やかな海の上から美しい港の景色を楽しみ、心が癒され充実した思い出深い一日となりました。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

スポーツコメンテーターの山崎武司氏を講師としてお招きし、「3度のクビから現役27年目」をテーマに公開講演会を開催しました。逆境を乗り越えた経験談を通じて、諦めずに挑戦し続ける大切さをお話いただきました。普段聞けない貴重なエピソードを聞くことができ、充実した講演会でした。

6. 会員の福利厚生・交流に資する事業

会員交流事業として、恒例のチャリティゴルフ大会（設楽町災害対策支援：設楽町社会福祉協議会寄託）を実施しました。

地域企業研修旅行は、参加者数が大幅に増加し、会員同士の親睦を深める絶好の機会となりました。

福利厚生事業では、「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge 100”」において、昨年度の成果を上回ることができませんでした。協力保険会社のご支援とご協力をいただきながらも、愛知県連が設定した5つの主要目標と特別施策を含む6項目について、いずれも達成には至りませんでした。

また、割安な受診料で受けられる生活習慣病健診を実施し、会員企業の経営者、従業員の健康管理に役立てていただきました。

7. 広報のための事業

税に関する最新の情報及び地域の情報、租税教育や社会貢献等の当会の活動報告などを掲載した機関紙「新城法人会会報9月号・2月号」を発行し、会員及び関係機関、公共施設等に配布、情報発信をしました。また、税務署管内に設置してある広告塔の「中学生の税の標語」を書き換え、地域住民に関心を寄せてもらうための広報活動と法人会の知名度向上を図りました。

8. 会員増強を推進するための事業

税務署共催の新設法人説明会で加入勧奨を図るとともに、組織委員や協力保険会社により加入推進に取り組みましたが、新規会員の入会はあったものの休廃業等による退会があり加入率60%の目標値には達しませんでした。